

R2年度 事業報告書

R2年4月1日からR3年3月31日まで

特定非営利活動法人
自主防災推進協会

1 事業の成果

営業活動はしているが、未だ成果なし

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
避難地・ 避難路の 確保に有 効な誘導 標識など の設置推 進事業	避難地誘導標識の看板設置 案内営業					0

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)
その他の 事業	事業しなかった				

(備考)

- 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

令和2年度 活動計算書

R2年4月1日からR3年3月31日まで

特定非営利活動法人 自主防災推進協会

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
2. 受取寄附金			
3. その他収益		0	
経常収益計			0
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	0		
事業費計		0	
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
雑費			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			9,105
次期繰越正味財産額			9,105

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(法第28条第1項関係様式例、勘定式)

R2年度 **特定非営利活動に係わる事業** 会計貸借対照表

R2年3月31日現在

(特定非営利活動法人 自主防災推進協会)

科目	金額 (単位:円)		科目	金額 (単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産	0		1 流動負債		
現金預金	0		短期借入金	0	
現金	0		預り金	0	
普通預金	9,105		職員に対する源泉 所得税	0	
未収会費	0		流動負債合計		0
流動資産合計		9,105			
			2 固定負債		
2 固定資産			長期借入金	0	
土地	0		退職給与引当金	0	
建物	0		固定負債合計		0
利付国債	0		負債合計		0
固定資産合計		0			
			III 正味財産の部		
			前期繰越正味財産	9,105	
			当期正味財産	9,105	
			増加額 (減少額)	0	
			正味財産合計		
資産合計	9,105	0	負債及び正味財産 合計	9,105	
				9,105	9,105

(備考)

- ①の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

(法第28条第1項関係様式例)

R2年度 財産目録

令和3年3月31日現在

(特定非営利活動法人 自主防災推進協会)

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	0		
現金	0		
普通預金	9,105		
未収金費	0		
流動資産合計		9,105	
2 固定資産			
土地	0		
建物	0		
利付国債	0		
固定資産合計		0	
資産合計			9,105
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
職員に対する源泉 所得税	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			9,105

(備考)

1 ① の部分には、財産目録を会計ごとに区分して作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」、又は「その他の事業」と記載し、それぞれ別葉として作成する。(ただし、財産目録については会計ごとに作成せず、法人単位に作成することも考えられる。その場合、この書類の題名は、単に「財産目録」となる。)

2 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。